

原発技術委員会再任を求め立石雅昭委員が記者会見

• にいがた経済新聞 2021-01-21 3週間前



立石雅昭委員

新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会の委員7人が、高齢などを理由に再任されない問題について、委員の1人である新潟大学名誉教授の立石雅昭委員が記者会見を開いた。

立石委員は同じく再任を求める鈴木元衛委員と共に、花角英世知事へ要望書を提出する予定である。

立石氏は記者会見にて、「高齢から新しい知見を取り入れづらくなる」として再任を認めない県の姿勢や、柏崎刈羽原発再稼働の議論が始まった現時点で委員会の構成が変わることについての疑問を呈していた。

立石委員は柏崎刈羽原発が2007年の中越沖地震によって被災したことを受けて、2008年に県から技術委員会を委嘱され、地質学の観点から検証をしてきた。同じく再任を求める鈴木委員は、2003年の委員会設置時から委員に所属してきた。

立石委員によると、15日に県の原子力安全対策課から電話で不再任の連絡を受け、突然の不再任に「寝耳に水」だったという。

立石委員は県が提示した不再任の理由に対して、「私たちは原発を検証する上で新しい知見を取り入れる努力をしてきており、高齢だからといって古い知見だけで物を言うことはありえない」と反論。

また、「新しい人への交代はあり得るが、原発再稼働についての議論が始まる重要な時期での交代には疑問がある。我々は福島原発事故の検証を行い、報告書を提出したが、その報告をどう生かすかが重要であり、議論のためには検証に携わった人間が在籍した方が良い」と話す。

さらに、検証委員会委員の半数が変更されることについて、新しい委員では萎縮して活発な議論が起こらない点や、若い研究者の研究環境が逼迫しており自らの研究の外には手が回らないことにも立石委員は言及しながら、「県から出される原案について十分に議論されないのではないかと懸念がある。客観的に見て、今回の不再任は委員会の変質をもたらすものに見え、行政の行動には県民の安全性への思慮が欠落しているように感じる」と話した。

立石委員は再任を求めるとともに、今後は技術委員会として検証報告を議論できる体制作りなども提言していくようだ。

にいがた経済新聞[®] 新潟県の花角英世知事の

定例会見、原発技術委員会の委員再任問題の質問が相次ぐ

• にいがた経済新聞 2021-01-20 3週間前



花角英世知事

新潟県の花角英世知事の定例会見が20日行われ、柏崎刈羽原発の安全性を議論する県技術委員会の委員4人が高齢を理由に再任されない問題について、全国メディア新潟支局の記者などから質問が相次いだ。主なやり取りは以下の通り。

一県の技術委員会の4人について年齢要件をもとに県が再任しない方針です。これについて一部の委員から柏崎刈羽原発の安全性の議論が続く

中、継続性が損なわれるという指摘が出ていますが、どのような考えですか。

知事 技術委員会の委員はこれまでも随時交代してきている。これまでも15、16人は拡充したり追加したり交代したりで入れ替わってきている。この8年は技術委員会の本来の仕事に上乘せする形で、福島原発の事故原因の検証作業をお願いした経緯があって、この8年くらい本人の事情でお辞めになった人はいたかもしれないが、基本的には固定をして、作業を継続していただいた。検証の作業に一区切りがつき、これから技術委員会の本来の検証に集中していただくので、2年ごとの区切りのタイミングで年齢要件とか福島の実証の関係でお願いした方については、退任いただくということ。3月末までに、4人だけでなく、それ以上に交代やお辞めになるということで整理することになる。

一原発に対し厳しい指摘をしていた委員もいると思いますが、そうした人を変えたかった訳ではないのですか。

知事 レッテル貼るようなことはやめていただきたい。これまで原発をどう判断するかについて、丁寧に時間、労力をかけて、研究者の方や専門家が、客観的、学術的にご議論をいただいて、県民の誰もが信頼できる資料（県民が判断する客観的な材料）を作ってきていただいている。それに色をつけるような言い方をされることは非常に心外。それ（積み上げた議論をもとにした客観的な資料）をダメにするような言い方は大変失礼だと思う。

（委員会の議論の中に）最新の知見を入れていただきたいと思っている。特に技術委員会ですから、技術は進歩し、進んできている。そういうところで、この8年は固定したが、常に新しい知見を入れて、最新の技術の状況で、安全性や妥当性を議論して整理していってほしい。

これまでの技術委員会の議論というのは都度、委員から論点を出していただいて、規制委員会や東京電力などの関係者から説明をしてもらったりしながら、議論する中で論点を整理してきた。これを積み重ねてきているので、継続という形ではなく、論点ごとに積み重ねてきている。今回もそういう新しい知見を持った方に集まっていただいて、議論を積み重ねていっていただきたいと思っている。

一一部の委員が再任を求めているが、それについてはどのようなお考えか？

知事 審議会や委員会は、高齢化が進んでしまうという傾向があるということで、県の委員会の内規で基本的には一定の年齢になったら新しい方に交代していただいている。国も多くの自治体もそうだと思う。

一技術委員会の委員は14人いて、年度末には7人になるが、現状の人員を維持することにも一定の合理性があると思う。このタイミングで委員を入れ替える、規模を縮小するというのはなぜですか。

知事 福島事故の検証のために入っていただいた方々が5～6人いるのではないか。その方々は一つの区切りがついたので退任していただくというのは普通のことだと思う。

一再任しない旨を県から伝えられた委員からは、これまで積み上げられてきた議論が引き継がれない懸念、不安があり再任を求めている。その辺りはどうですか。

知事 (同じ論点をずっと議論しているのではなく、) 論点を出して、それを議論し整理し、また次の論点を議論し整理する。それを繰り返して蓄積してきていると承知している。

一再任されない一部の委員から知事宛に継続したいという要望書を出す人もいますが、要望書が来た時にどのように対応するのですか？

知事 拝見します。

一中身を見た上で、その後に考えるということですか？

知事 (委員の選任については) いま申し上げた考えのもと、やってきたし、今後も変わりはない。今回(固定した)この8年が異例だった。

一70歳以上という内規が(退任の)根拠になっているということですが、70歳以上の委員にすることでどんな影響があるとお考えですか？

知事 影響があるということではなく、これまでの経験値で、国も同じで、いろいろな審議会が高齢化が進んでいるというのがある。技術が変わっていく中で、最新の知見、現役でバリバリ活躍している方を(委員に)取り入れていく努力はいるのだと思う。一概には言えないが、一般論として世代交代を図っていかなければならないと思う。

一技術委員会の中にいる方たちはその道のかなりの専門家です。プロ中のプロの方も多くいると思いますが、そういう専門性よりも新しい知見ということですか？

知事 若い研究者もどんどん育ってきている。そうした方たちはまさに最新の知見をどんどん積み上げている。それを議論に取り入れていくことは自然なこと、やるべきこと。

一(団体、学会などに)推薦をお願いしているという話ですが。

知事 基本的にこれまでも交代するときは、県には知見がないので、どんな審議会でもそうだが、基本的には知見を持った方を推薦していただくということを繰り返していると思う。

一任命権は県にあると思ういますが、推薦された方は基本的に県はそれを認める方向ですか？

知事 例外はあるかもしれないが、県は知見を持ち話せていないので、基本的にはこれまでも推薦していただいた方をお願いしてきている。

一先ほどの質問にもありましたが、議論の継続性に関し、いきなり委員に入った方は中越沖地震のことなど、これまでの議論がなかなか分からないのではないのでしょうか。

知事 それは専門家に失礼ではないですか、そういう言い方は。それなり学術研究を続けられてきている方々ですから、当然これまでの議論の整理は、資料などをお読みになれば、十分ご理解できるのではないかと。

一委員数が15人、いま14人になっていますが、10人以下まで減ら…

知事 しっかり取材していただきたいが、福島事故原因の検証のために増やした方がいて、その作業が終わり、ひと区切りがついたので、そこは整理し退任していただくということ。これから技術委員会の本来の仕事に戻って、色々な角度から柏崎刈羽原発の安全性、例えば規制委員会がやった審査、東京電力がやっている工事の内容など、疑問点を論点として取り上げながら議論をして整理をしていくという本来の作業に戻る。そのために必要な分野、人数というのはその都度、必要があれば追加すればいいと思う。

一技術委員会の開催回数が増えています。

知事 従来と比べて、どのくらいの頻度なのかそこまでは承知していないが、まさに技術委員会の人たちに精力的にご議論していただいているということだと思う。

一再任を求める要望書ですが、基本的には認められないということですか。

知事 ですから別に確執的なものではない。一般論として世代交代はどの委員会でもやっていく必要があると思う。

「再稼働慎重派」2人交代へ 新潟の原発技術委 「恣意的な人事」疑問も

毎日新聞 2021年1月18日 20時06分(最終更新 1月18日 20時06分)



東京電力福島第1原発事故を独自に検証してきた新潟県技術委員会＝新潟市中央区で2020年7月28日午後1時30分、井口彩撮影

新潟県が東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の可否判断の前提にする検証委員会で、県が、再稼働慎重派の委員2人を3月末で交代させることがわかった。別の慎重派1人も辞任しており、今後の議論への影響は必至だ。委員からは「再稼働を認めるための恣意(しい)的な人事ではないか」との疑問が上がる。

【井口彩】

2人は、三つある検証委員会の一つで東電福島第1原発事故を独自に検証してきた「技術委員会」の委員、立石雅昭・新潟大名誉教授(75)＝地質学、2008年就任▽鈴木元衛・元日本原子力研究開発機構研究主幹(71)＝金属材料学、03年就任。立石氏は再任を求め、21日に記者会見する方針。

また、元国会事故調査委員会委員で元原発技術者の田中三彦氏(77)も20年11月に委員を辞任した。

委員の任期は2年で、現委員の任期は21年3月末に満了する。両氏によると、18日までに「委員は70歳までと県のルールで定めており、再任しない」と県から連絡があり、後任の人選を求められた。立石氏は前々回の任期満了時から70歳を超えていたが、「当時は福島事故の検証が続いており、特例としてお願いした」と説明されたという。

立石氏と鈴木氏は、技術委とは別の、原発に関する県の有識者委員会の委員も務めているが、この任期については県からは連絡はないという。

この3人は、再稼働に批判的な立場として東電を追及してきた。

立石氏は、柏崎刈羽原発の敷地内に活断層があるなどと主張し、自然災害が原発の安全性に及ぼす影響を指摘した。鈴木氏と田中氏は、福島事故の原因が、東電の主張する津波ではなく、地震だった可能性を主張。揺れで非常用発電機が損傷して全電源喪失を招いた可能性や、東電の主張とは異なるメカニズムで水素爆発が起きた可能性を指摘し、技術委の報告書にも記載された。

立石氏は毎日新聞の取材に「これまで東電の問題点について多く（技術委で）発言してきたために、県や東電にとって外すべき存在になったのではないかと主張。「柏崎刈羽に関する議論はまだたくさん残っており、新たに委員になった人には分からない話もあるはずだ。県は、柏崎刈羽の安全性について責任を持って県民に回答する姿勢が欠落している」と批判した。鈴木氏も「これまでの議論の流れを無視したやり方で、納得できない」と話した。

田中氏は取材に、辞任のおもな理由が自身の体調だと説明した上で、「柏崎刈羽の安全性確認に関する議論が報告書に入らないなど、技術委への失望も大きかった」と語った。

ある自民県議は「県幹部には一部の委員を疑問視する声がある」と明かし、技術委での主張が再任に影響した可能性を示唆した。県原子力安全対策課の担当者は、2人に不再任を伝えたことを認め「かねて委員は高齢化していた。現役世代の有識者に入ってもらい、最新の知見で検証してもらおう趣旨だ」と説明。技術委とは別の委員を2人がいまも務めていることについては「今後取り扱いを決めたい」と述べた。

新潟県の技術委員会

東京電力のトラブル隠し問題をきっかけに2003年に発足。12年から福島第1原発事故を独自に検証し、東電が事故直後に「炉心溶融」という言葉を使わないよう社内に指示していた事実を明らかにした。20年10月に報告書を花角英世知事に提出し、現在は柏崎刈羽原発の安全性の確認を進めている。花角知事は、技術委の議論が終わった後に同原発の再稼働の議論を始めるとしている。

相次ぐ柏崎刈羽原発の失態 高まる東電への不信

重鎮県議も怒り

毎日新聞 2021年2月10日 10時00分(最終更新 2月10日 10時08分)



東京電力柏崎刈羽原発。（右から）6号機、7号機＝2017年9月30日午前11時11分、本社機「希望」から西本勝撮影

東京電力が目指す柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）7号機の再稼働が見通せなくなっている。年明け以降、制御室への不正入室問題をはじめ同原発に関する失態が相次いで明るみに出たためだ。地元では東電や規制当局への不信感が高まっており、「年内の再稼働はない」との見方も出ている。【井口彩、内藤陽】

自民新潟県連幹事長「これでチャラだ」

1月29日、新潟市中央区の新潟県議会庁舎。東電新潟本社の橋田（きった）昌哉代表が自民党県連の小野峯生（みねお）幹事長らを非公式に訪ね、柏崎刈羽原発で起きた度重なる失態を謝罪した。再稼働には地元の同意が必要で、8期務める長老県議の小野氏はそのキーパーソンの一人。「年内（の再稼働）だの、ちまたで言われているようなことはチャラだ」。小一時間の会談で、深々と頭を下げる橋田氏に対し、小野氏は怒りをあらわにしたという。終了後、橋田氏は取材に「大変厳しくお叱りを受けた。『対処をきちとします』とお伝えした」と語った。

発端は1月23日。東電社員が2020年9月20日、柏崎刈羽原発で他の社員のIDカードを使い、原発の中核である中央制御室に不正入室していたことが報道で明らかになった。東電は原子力規制庁には報告していたものの公表はせ

ず、「核物質防護上の問題」を理由に新潟県や柏崎市などにも伝えていなかった。再稼働容認派の桜井雅浩・柏崎市長も「東電の資質・適格性を疑問視せざるを得ない」と不満を漏らすなど、疑念が噴出した。

安全対策工事で誤発表も

その4日後の27日。東電は7号機の安全対策工事について、約2週間前に「完了した」と公表していたにもかかわらず、実は終わっていないと発表した。未完了の工事があることを見逃していたことが原因だった。この発表は、工事完了に関する地元説明会（計5回）を始めたわずか2日後で、東電にとっては最悪のタイミングだった。



自民党新潟県連幹部と面会した後、取材に応じる東京電力新潟本社の橘田昌哉代表
（左）＝新潟市中央区の新潟県議会庁舎で2021年1月29日午前11時40分、井口彩撮影

その日に刈羽村であった2回目の説明会では、出席した住民から「東電はうそをついていた」と憤る声が上がった。とりわけIDの不正利用に「東電の安全対策には実態が伴わないことが明確だ」「東電が自ら公表しない態度は危うい」などと批判が集中した。

再稼働推進の経済人も苦言

再稼働推進派からも厳しい意見が出ている。熱心な推進派で知られる柏崎商工会議所の西川（さいかわ）正国会頭は「非常に残念でならない。東電ともあろう会社が……」と悔しさをにじませた。柏崎商工会議所は20年12月、東京商工会議所の三村明国会頭を柏崎刈羽原発の視察に招き、再稼働に向けた環境整備を進めていた。今回の事態を受け、西川会頭は同原発の石井武生所長を呼び、問題の解明と再発防止を申し入れている。

新潟県の花角（はなずみ）英世知事は「ミスが積み重なっていることに非常に不信感がある。おわびに来てもらっても、もう意味がない」と態度を硬化させ、東電の謝罪すら受け付けない構えだ。

不正入室問題では規制当局の不手際も発覚し、地元の不信に拍車をかけている。原子力規制委員会は問題が起きたわずか3日後の20年9月23日、柏崎刈羽原発の保安規定を了承した。保安規定では、福島原発事故を起こした東電に原発を運転する「適格性」があるかどうか最大の焦点だった。だが、規制委の事務局である規制庁は不正入室問題を把握しながら、この時点で規制委の更田（ふけた）豊志委員長らに知らせていなかったのだ。

この問題は2月8日に明らかになり、桜井・柏崎市長は翌9日、「適格性を疑わざるを得ない事実が出てきたので、もう一回評価すべきだ」と述べ、規制委に再判断を要求した。再稼働容認派の首長が、再稼働に向けた審査のやり直しを求めるのは異例だ。

政府と東電は6月以降に7号機を再稼働する工程を描くが、桜井市長は「半年遅れるのではないか」との見解を示す。自民党県連幹部はこう突き放す。

「東電はいつも大事なタイミングで何かを起こす。（早く再稼働をしたいという）東電の言うことを聞いているだけでは、我々は県民から笑われる」

地元同意にハードル

柏崎刈羽原発は、東日本大震災後の2012年3月から全7基が運転を停止している。東電がまず再稼働を目指すのが、最も新しい7号機。原子力規制委員会の審査はパスしており、次の焦点は新潟県と柏崎市、刈羽村の同意を得られるかだ。

東電は13年に6、7号機の審査を原子力規制委員会に申請した。17年、事故を起こした福島第1原発と同じ「沸騰水型」では初めて新規制基準に適合（審査に合格）し、うち7号機は20年10月に全ての審査が終わった。

地元の同意はどうなるのか。柏崎市と刈羽村では20年11月の首長選で、7号機の再稼働を容認する桜井雅浩氏ら2人の現職がいずれも当選し、同意するのは確実とみられる。これに対し新潟県は、福島原発事故について原因や健康・生活への影響などを独自に調べる「三つの検証」が終わらない限り、再稼働の可否判断はしないとの考えだ。18年に初当選した花角英世知事もこれを踏襲し、判断の際には「県民に信を問う」としている。検証作業は大詰めを迎えつつあるが、終了する時期は未定だ。